

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	宮崎県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

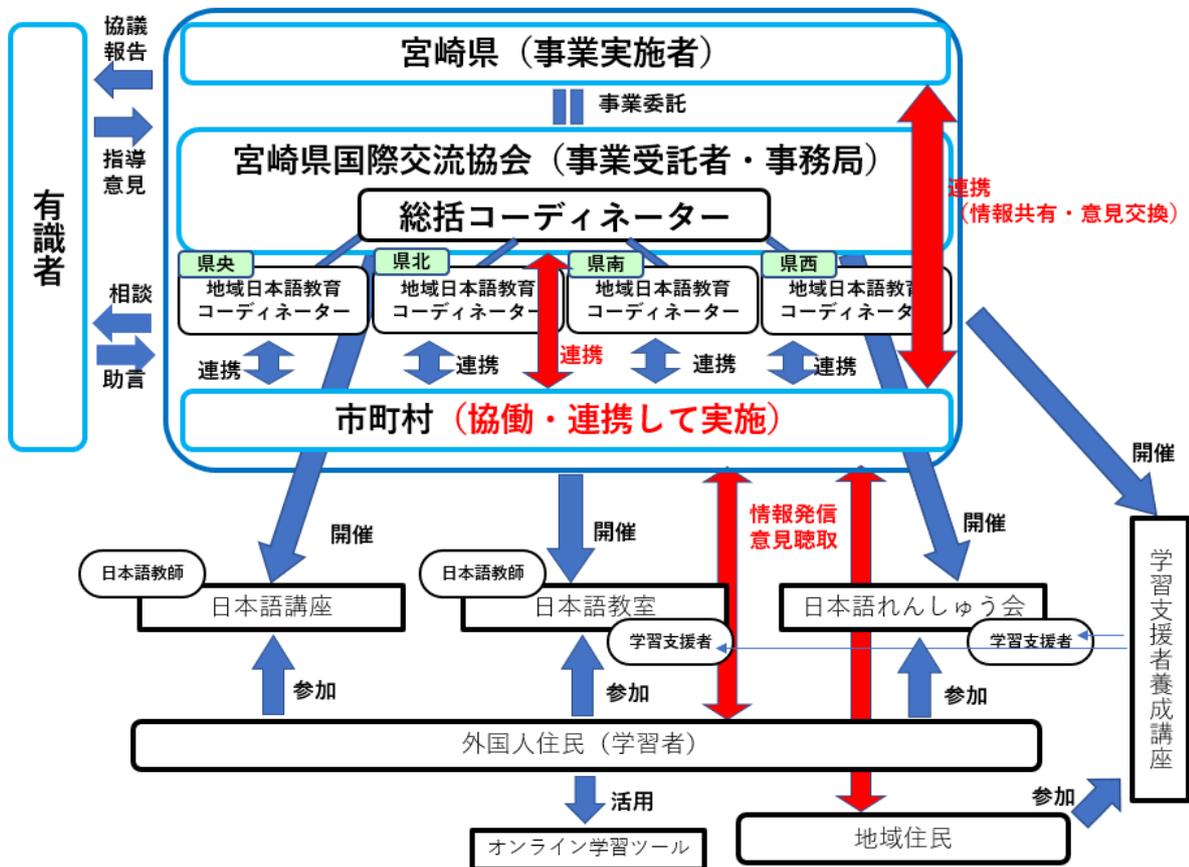
(1) 全体概要

①事業の名称	宮崎県における地域日本語教育体制整備事業
②目的等	
1 目的	
<p>本格的な少子高齢化、人口減少等を背景に、本県における外国人数は技能実習生や留学生を中心に増加しており、地域産業の持続的な発展を図る上で、貴重な人材となっている。また、国による新たな在留資格の創設により、今後更なる外国人住民の増加が見込まれることから、外国人材の円滑な受入れ・共生を図るため、外国人住民が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう地域における日本語教育を推進する必要がある。</p> <p>一方で、本県における従来の日本語教育は、宮崎市内でのセンター校方式による日本語講座（平日昼間、年間3講座）のほか、宮崎市ほかでのボランティアを活用したマンツーマン方式による日本語れんしゅう会（年間100回程度）にとどまっていたことから、県内全域で外国人住民が日本語学習の機会を得られるようにする必要がある。</p> <p>本事業では、県内の日本語教育の関係者や有識者で構成する総合調整会議を設置し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育の推進に向けた協議を行い、総括コーディネーターが事業全体の調整役を担う。また、県内4地域に配置するコーディネーターが、域内市町村等と連携しながら地域や外国人の実態や特性を把握し、地域のニーズや実情に応じた日本語教育プログラムの企画・調整を行うこと等の取組により、<u>本県における地域日本語教育に関する総合的な体制づくりを行うことを目的とする。</u></p> <p>そして、この体制のもと、当面は県が主導する形で各地域における日本語教室等を開催するが、将来的には市町村や地域住民等の主導で何らかの日本語教育に関する取組が開催されるよう促していくこととし、地域における日本語教育を通じて、外国人住民が生活に必要な日本語を学習すると同時に、外国人住民と日本人住民の相互理解が深まり、互いに地域社会の一員として認め合い支えあうことができ、国籍に関係なく安</p>	

心して生活ができる宮崎県をつくることを目的とする。

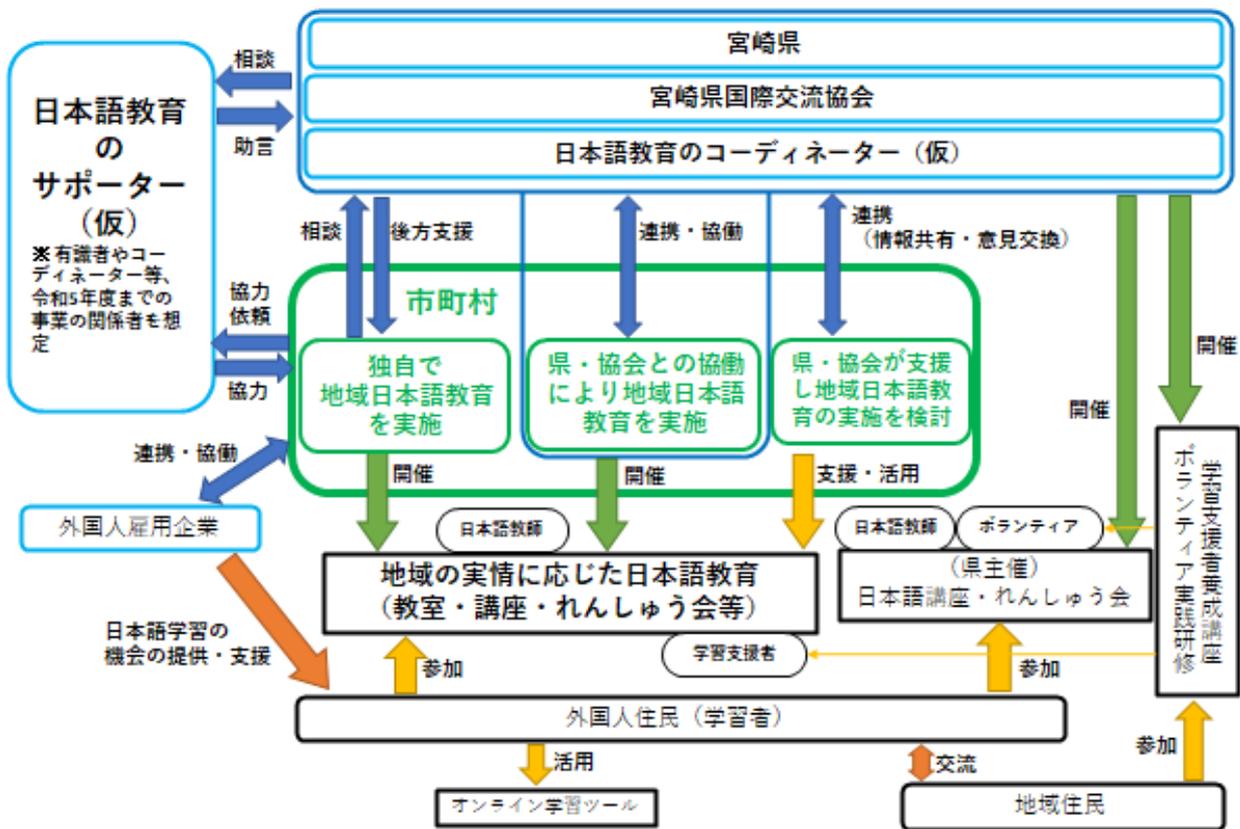
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



- ・ 県が県国際交流協会に事業を委託し、協会内部に総括コーディネーターを置いた上で、地域日本語教育コーディネーターや市町村、有識者等と連携しながら地域日本語教育の推進に努めている。
- ・ 総合調整会議や地域別意見交換会、事業推進意見交換会、有識者会議といった、関係者間で情報共有や意見交換を行う場を充実させることにより、連携体制を強化している。
- ・ 一部の市では独自で日本語教育事業に取り組んでいる。
- ・ 広報紙などの既存の広報ツールを活用するほか、日本語教育に関する情報をまとめたポータルサイトを立ち上げ、積極的に情報発信を行うとともに、本事業での取組に参加した外国人・地域住民からの意見聴取を行っている。

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



- それぞれの市町村がそれぞれの地域の実態に応じた形で、何らかの日本語教育事業に取り組む。
- 県及び県国際交流協会は、引き続き、県全体の調整役を配置した上で、県下全域を対象とした日本語講座や学習支援者養成講座等を継続するとともに、市町村の支援や連携・協働を進めていく。
- 日本語教育のサポーター（仮）は本事業の関係者等を想定しており、県や市町村等の相談等に応じて、地域日本語教育の充実に御協力いただく。

(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	<ul style="list-style-type: none"> • コーディネーターや有識者など事業関係者の発掘を含めた本県における地域日本語教育体制の立ち上げができた。 • これまで日本語教育を実施していなかった市町村において、地域日本語教室を開催することができ、独自で地域日本語教室を開催する動きが広がった。 • 新型コロナウイルスの感染拡大により、地域日本語教育コーディネーターの活動や地域日本語教室の開催などが進まない時期もあったが、一方で、日本語講座や各種会議・セミナー等のオンライン開催のノウハウが蓄積された。 • 地域日本語教育の経験の積み重ねや各種会議における事業関係者間での丁寧な意見交換により、本県における地域日本語教育体制整備事業で目指す方向について、共通認識を持つことができた。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

【成果】

- 本事業で地域日本語教室を実施したことをきっかけに、独自で地域日本語教室を開催する市町村が増加した。（令和4年度、三股町と川南町が新たに取組を開始した。）
- 県内の地域日本語教育に関する取組をまとめ、多言語で紹介するポータルサイトの立ち上げや、地域別意見交換会への外国人雇用企業の参加により、取組の見える化が促進された。
- 下記の取組により、人材の育成が進んだ。
 - ・ 日本語学習支援者養成講座のスキルアップコースにおいて、実際に地域日本語教室に参加して活動する回と活動を振り返る回を設け、即戦力としての育成を行った。
 - ・ 4市町で職員向けの日本語教育・多文化共生入門セミナーを開催した。
- 地域日本語教室の継続的な実施や、上記の職員向け日本語教育・多文化共生入門セミナーの開催等を通じて、市町村との連携・協働体制がより強化された。

【課題】

- 持続的な体制整備のために必要な、地域日本語教育をサポートできる人材が不足している。
- 外国人雇用企業の本事業への参画が進んでいない。

④令和5年度の目標

5年間の取組の集大成として、本県の地域日本語教育体制のあり方を明確化するとともに、必要な人材の育成や外国人雇用企業との連携を推進し、令和6年度以降も地域日本語教育を継続できる体制を整備する。

⑤令和5年度の実施内容

○ 人材育成に関する取組

【取組⑤】日本語教育・多文化共生入門セミナー（6回）

【取組⑥】地域日本語教育コーディネーター研修（全2回）、日本語学習支援者フォローアップ講座（2コース、各全5回）、日本語ボランティア実践研修（2コース、各全3回）

○ 外国人雇用企業との連携

【取組④】外国人材受入れセミナー（1回）における顔の見える関係づくり

【取組⑦】地域日本語教室（地域住民との交流を交えながら日本語を学習）（県内3地域）

【取組⑩】日本語教育の紹介動画の作成及び日本語教育に関するポータルサイトを通じた情報提供

● その他の取組

【取組①】総合調整会議の開催（2回）

【取組②-1】総括コーディネーターの配置

【取組②-2】地域日本語教育コーディネーター（3地域3名）の配置

【取組④】 ひなたにほんご交流会（２回）及び有識者意見交換会（１回）の実施

【取組⑦】 日本語講座（テキストを使用した学校形式）

- ・ 初級１・２・３・初中級（対面）（カリーノ：前期３後期３）
- ・ 初級１・２・３・初中級（オンライン）（前期４後期４）
- ・ 初級、初中級（対面）（宮崎大学：通年２）

【取組⑨】 日本語スピーチコンテスト

【取組⑨】 日本語れんしゅう会（ボランティアによるマンツーマン指導）

【取組⑩】 高校生との交流

【取組⑪】 外国人住民へのチラシ配布用トートバッグの作成

【取組⑫】 ICT教材の利用促進

【取組⑮】 事務局スタッフ（専従）の配置（２名）

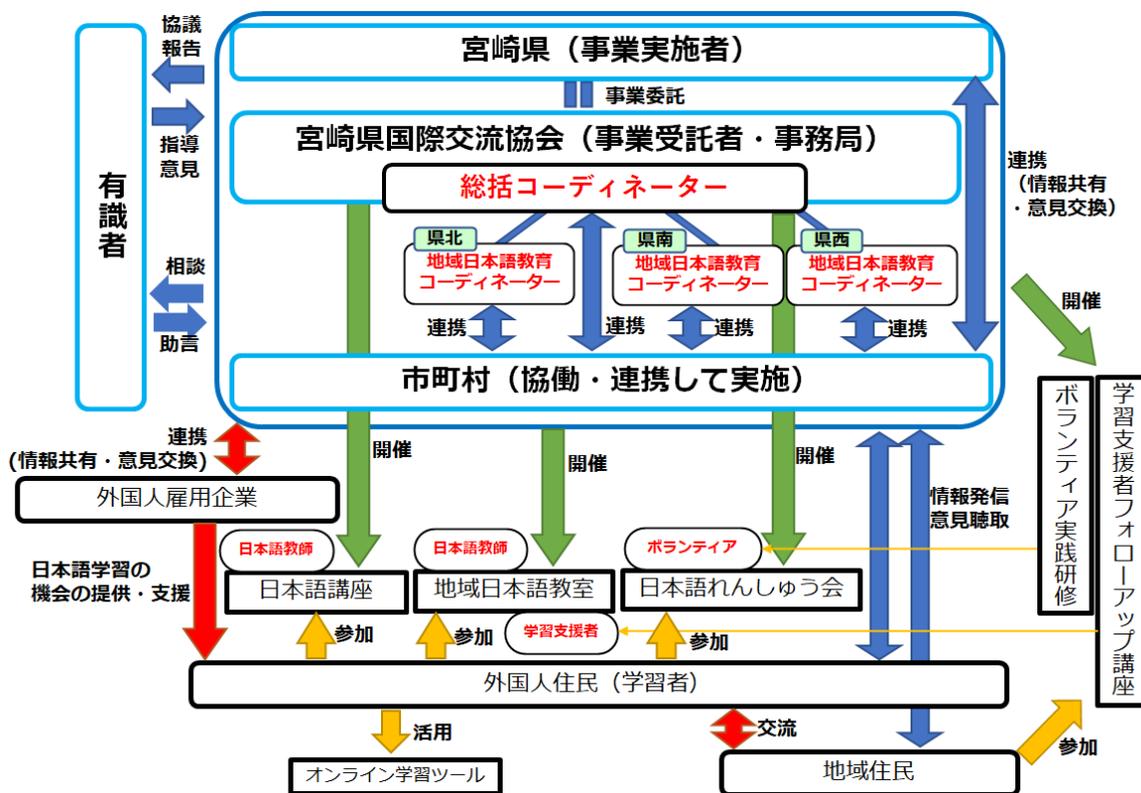
各取組を通じて、市町村、地域住民、外国人雇用企業、県、県国際交流協会及びコーディネーターのそれぞれについて、充実した地域日本語教育体制の実現のために必要な役割を果たすことができる体制づくり・人材育成・関係づくりを行う。充実した体制により、多くの地域で日本人住民と外国人住民が地域日本語教育を通じてお互いに親しみ、外国人住民も地域住民の一員であると日本人と外国人双方が認識できる地域社会の実現を見込む。

- ・ 総合調整会議、地域別意見交換会、外国人材受入れセミナー、日本語教育・多文化共生入門セミナー（市町村職員向け）、日本語教育の紹介動画の作成、ポータルサイトのブラッシュアップ
 - 市町村による日本語教育実施への理解・協力の促進や、市町村間の情報共有や意見交換を通じて、すべての市町村がなんらかの日本語教育に関する取組を実施できるようにする。
- ・ 日本語教育・多文化共生入門セミナー（一般県民向け）、日本語学習支援者フォローアップ講座、日本語ボランティア実践研修、地域日本語教室、日本語れんしゅう会、高校生との交流
 - 地域日本語教育をサポートできる地域住民を育成することで、地域日本語教育を安定的に実施できる状況を実現する。
- ・ 地域別意見交換会、外国人材受入れセミナー、日本語教育・多文化共生入門セミナー（一般県民向け）、地域日本語教室、日本語教育の紹介動画の作成、ポータルサイトのブラッシュアップ
 - 地域日本語教室をはじめとした本事業の意義や取組内容等について、外国人雇用企業の理解を促し、外国人従業員への本事業の周知や地域日本語教室への支援など、地域日本語教育における連携を促進する。
- ・ 総合調整会議、地域別意見交換会、外国人材受入れセミナー、ひなたにほんご交流会
 - 県、県国際交流協会及びコーディネーターが、関係者と気軽に話し合える関係づくりや、市町村や外国人雇用企業の支援ニーズの把握を進めることで、市町村との連携・協働や後方支援が円滑に行える関係構築を図る。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

宮崎県では、地域日本語教育体制整備事業を宮崎県（国際・経済交流課）が（公財）宮崎県国際交流協会に委託して行っているため、事務局及び総括コーディネーターを県国際交流協会内に設置し、事業を展開していく。3地域をそれぞれ担当する地域日本語教育コーディネーターと市町村が連携しながら、各地域での地域日本語教室を実施する。併せて、総合調整会議や地域別意見交換会、企業ネットワーク会議、ひなたにほんご交流会等の様々な場において、関係者間での情報共有や意見交換を実施しながら、体制整備や各取組の充実を進める。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	高柳 香代	(公財) 宮崎県国際交流協会	書記	総括コーディネーター
2	伊東 俊晃	宮崎県国際・経済交流課 国際企画・旅券担当	副主幹	総括コーディネーターと連携した事業全体の調整

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

【域内の市町村】

- ・ 総合調整会議及び地域別意見交換会の場で、お互いの取組の情報共有や意見交換を行い、連携体制を強化した。
- ・ 日本語教育・多文化共生入門セミナーや地域日本語教室を開催した市町村においては、開催にあたっての会場確保や広報等を市町村に依頼するなど、協働して実施した。また、地域日本語教室においては、テーマに応じ、管内の警察署（交通ルール）や気象地方台（防災）等に講師を依頼するなど、他部局の協力を得て実施した。

【その他関連団体等】

地域別意見交換会、ひなたにほんご交流会等の様々な場において、関係者間での情報共有や意見交換を実施し、日本語教育について地域の理解と協力を得ることができた。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	山台 修一	宮崎県 国際・経済交流課	課長	全体統括
2	各担当課長	各市町村	課長	地域調整
3	伊藤 健一	宮崎大学	准教授	専門的知見からの助言 (国際連携、留学生支援)
4	山中 鉄斎	宮崎情報ビジネス 医療専門学校 国際事業部	部長	専門的知見からの助言 (日本語教育、留学生支援)
5	田中 利砂子	南九州大学短期大 学部	講師	専門的知見からの助言 (日本語教育)
6	大庭 みづほ	—	日本語教師	専門的知見からの助言 (日本語教育)
7	日高 光子	—	日本語教師	専門的知見からの助言 (日本語教育)
②実施結果				
実施回数	2回（オンライン開催）			

実施 スケジュール	第1回：5月24日（水） 第2回：3月13日（水）
主な検討項目	<p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育に係る県の取組及び今後の方向性について ・今年度の事業実施計画について ・本事業におけるコーディネーターについて 等 <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の事業実施状況について ・令和元年度からの地域日本語教育体制整備事業の総括について ・次年度の事業計画概要について 等
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から日本語教育事業に携わっている有識者を総括コーディネーターとして配置した。 ・総括コーディネーターは、様々な関係者と連携しながら、将来を見据えた本県における日本語教育体制整備に向けた全体調整を行ったほか、県内3地域に配置している地域日本語教育コーディネーターと連携しながら、各地域の日本語教育の実施を進めた。 	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
<p>地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】</p> <p>地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3地域（県北・県南・県西）を担当するコーディネーターをそれぞれ配置し、市町村と連携して、地域や外国人の実態・特性を把握した上で、地域における関係者と連携のもと、地域や外国人住民のニーズに応じた日本語教育プログラムの企画・調整及び運営を行った。 	
(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
【重点項目】	
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成	
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
<p>①地域別意見交換会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、県国際交流協会、市町村、関係団体等で構成する地域別意見交換会を開催し、地域における外国人の実態及び特性、日本語教育のニーズ把握や当事業への市町村からの要望等の聞き取り、今後の当事業実施への理解・協力の要請等を行った。（県内4地域各2回） <p>【開催日及び出席者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第1回会議（対面） <ul style="list-style-type: none"> 県北：6月14日（水）11名 県央：6月16日（金）11名 県南：7月 5日（水） 7名 県西：6月22日（木）14名 ● 第2回会議（オンライン開催） 	

県北：1月17日（水）11名

県央：1月16日（火）13名

県南：1月25日（木）7名

県西：1月10日（水）11名

【議題】

● 第1回会議

- ・各地域での事業概要
- ・日本語教育人材の育成等について
- ・日本語教育に関する意見交換

● 第2回会議

- ・県（県国際交流協会）における今年度の取組について
- ・各団体における取組について

②外国人材受入れセミナーの実施

・外国人雇用企業における日本語教育のニーズを把握するとともに、外国人材の受け入れに関する国の制度等の周知を図ることを目的に実施した。

● 9月28日（木）オンライン開催、出席者10名

内容：宮崎県における地域日本語教育の取組について

外国人材の受け入れに関する国の制度等について

外国人材の受け入れに関する意見交換会

講師：水本 敦史氏（出入国在留管理庁 福岡出入国在留管理局 審査管理部門統括審査官）

③ひなたにほんご交流会の開催

・県内で活動する日本語教育関係者が日頃の課題等を共有するとともに、関係者同士の顔が見える関係づくりを推進することを目的に実施し、有識者、地域日本語教育コーディネーター、日本語教師、日本語ボランティア、企業関係者等が参加した。

● 第1回

8月23日（水）開催、出席者40名

● 第2回

3月16日（土）開催、出席者25名

④有識者意見交換会の開催

有識者で構成する意見交換会を開催し、県としての方向性等を踏まえ、今後の地域日本語教育体制の整備・充実に向けた提言について協議を実施した。

● 8月30日（水）オンライン開催、出席者10名

(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組

・総合調整会議や地域別意見交換会等の場において、地域の外国人住民に対する日本語教育事業に取り組むことができていない市町村に対し、日本語教育推進法や基本的方針等、県としてのビジョン等を説明することで、地域日本語教育の必要性について理解の促進を図った。

・また、地域における日本語教育人材候補者の掘り起こしとして、市町村職員や一般県民を対象とした下記セミナー（日本語教育・多文化共生入門セミナー）を開催し、本県の日本語教育について機運醸成に努めた。

● 一般県民（日本語教師）向け

開催日：11月4日（土）

内容：多言語化する学習者への指導方法など

講師：宮下 しのぶ氏（(公社)国際日本語普及協会）

場所：オンライン

参加者数：6名

● 市町村職員向け

【第1回（門川町職員向け）】

開催日：10月25日（水）

内容：やさしい日本語研修

講師：長尾 晴香氏（(株)link design lab 代表取締役）

場所：門川町役場 会議室

参加者数：25名

【第2回（都城市職員向け）】

開催日：11月16日（木）

内容：やさしい日本語：発信と受信

講師：ベティーナ・ギルデンハルト氏（同志社大学 グローバル・コミュニケーション学部 准教授）

場所：都城市役所 研修室

参加者数：23名

【第3回（小林市職員向け）】

開催日：11月17日（金）

内容：対話の中のやさしい日本語

講師：ベティーナ・ギルデンハルト氏（同志社大学 グローバル・コミュニケーション学部 准教授）

場所：小林市役所 会議室

参加者数：28名

【第4回（新富町職員向け）】

開催日：12月20日（水）

内容：やさしい日本語研修

講師：長尾 晴香氏 ((株)link design lab 代表取締役)

場所：新富町役場 大会議室

参加者数：42名

【第5回（宮崎市職員向け）】

開催日：12月21日（木）

内容：やさしい日本語研修

講師：長尾 晴香氏 ((株)link design lab 代表取締役)

場所：宮崎市役所 大会議室

参加者数：33名

(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修

- ・地域日本語教育コーディネーターのスキルアップや、日本語学習支援者及び日本語ボランティアの育成・スキルアップを図るため、以下の研修・講座を実施した。

①地域日本語教育コーディネーター研修（オンライン開催）

● 第1回

開催日：1月18日（木）

内容：「きりしまにほんごきょうしつ」の事例発表及び意見交換

講師：本田 佐也佳氏(きりしまにほんごきょうしつ 代表)

参加者：5名（地域C03名、市町村等職員2名）

● 第2回

開催日：3月7日（木）

内容：参照枠・生活Candoの地域日本語教育への活用

講師：関崎 友愛氏(日本語サービスYOU&I 代表)

参加者：8名（地域C03名、市町村等職員5名）

②日本語学習支援者フォローアップ講座

本県に在住する地域日本語教室等での日本語学習支援を行う人材の育成とスキルアップを図るための講座を、対面及びオンラインともに同一の研修内容で実施した。

● 対面（全5回、1回2時間）

開催日：9月16日（土）～11月25日（土）

受講者：18名

● オンライン（全5回、1回2時間）

開催日：1月13日（土）～2月27日（火）

受講者：9名

●研修内容

【第1回】

内容：地域日本語教室から考える多文化共生って？

講師：萬浪 絵理氏（NPO 法人国際活動市民中心）

【第2回】

内容：教室あるある！「ANADO～あなたならどうする？～」を通して考えてみよう

講師：石井 雅美氏（(公財) 北九州国際交流協会）

【第3回】

内容：マイクロアグレッションって何？学習者との良い関係を築くために

講師：北川 知子氏（NPO 法人とんだばやし国際交流協会 理事長）

【第4回】

内容：となりの教室はどうしてる？日本語教室 Awesome IMARI の事例から

講師：章 潔氏（佐賀県伊万里市まちづくり課 多文化共生マネージャー）

【第5回】

内容：これからの日本語教室？みんなで考えてみよう

講師：深江 新太郎氏（NPO 多文化共生プロジェクト 代表）

③ 日本語ボランティア実践研修

本県に在住する日本語れんしゅう会等での日本語学習支援を行う人材の育成とスキルアップを図るための講座を、対面及びオンラインともに同一の研修内容で実施した。

● 対面（全3回、1回2時間）

開催日：11月4日（土）～12月16日（土）

受講者：11名

● オンライン（全3回、1回2時間）

開催日：9月30日（土）～10月21日（土）

受講者：6名

● 研修内容

【第1回】

内容：地域日本語支援の役割を考える

講師：松尾 恭子氏（(公社) 国際日本語普及協会）

【第2回】

内容：コミュニケーション力をつけよう～対話で引き出す日本語支援～

講師：武田 由美氏（(公社) 国際日本語普及協会）

【第3回】

内容：学習者の多様性を受け入れる～一人一人の個性に応じた日本語支援とは～

講師：内藤 真知子氏（(公社) 国際日本語普及協会）

(取組⑦) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	6 か所	受講者数 (実人数)	279人
活動1	<p>【名称】外国人のための日本語講座（初級1・2・3・初中級） ※対面 【既設】</p> <p>【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。また、講座修了後には、別な日本語学習の場（例：次のレベルの講座、各地域での日本語教室、日本語れんしゅう会）にも繋いでいく。</p> <p>【実施回数】①初級1（前期・午前）：全32回（1回2時間） ②初級1（後期・午前）：全31回（1回2時間） ③初級2（前期・午後）：全32回（1回2時間） ④初級2（後期・午後）：全31回（1回2時間） ⑤初級3（前期・夕方）：全32回（1回2時間） ⑥初中級（後期・夕方）：全31回（1回2時間）</p> <p>【受講者数】①7名、②6名、③5名、④4名、⑤4名、⑥2名</p> <p>【実施場所】カリーノ宮崎地下1階会議室（宮崎市）・ATOMica 宮崎会議室（宮崎市）</p> <p>【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知した。</p> <p>【内容】標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室を開催した。指導は日本語教師が行った。テキストは、①②「いっぽにほんごさんぽ初級1」、③④「いっぽにほんごさんぽ初級2」、⑤「いっぽにほんごさんぽ初級3」、⑥「まるごと 日本のことばと文化 初中級A2/B1」を使用した。</p> <p>【開始した月】①③⑤5月、②④10月、⑥11月</p> <p>【講師】各1人（うち、日本語教師 各1人）</p> <p>【関係機関との連携】特になし</p> <p>「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>		
活動2	<p>【名称】外国人のための日本語講座（初級1・2・3・初中級）※オンライン【既設】</p> <p>【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。また、講座修了後には、別な日本語学習の場（例：次のレベルの講座、各地域での日本語教室、日本語れんしゅう会）にも繋いでいく。</p> <p>【実施回数】①初級1（前期・午後）：全32回（1回2時間） ②初級1（後期・午後）：全31回（1回2時間） ③初級2（前期・午前）：全32回（1回2時間）</p>		

	<p>④初級2（後期・午前）：全31回（1回2時間） ⑤初級3（前期・夕方）：全32回（1回2時間） ⑥初級3（後期・夕方）：全31回（1回2時間） ⑦初中級（前期・夜間）：全20回（1回2時間） ⑧初中級（後期・夜間）：全19回（1回2時間）</p> <p>【受講者数】①5名、②3名、③4名、④2名、⑤2名、⑥2名、⑦7名、⑧5名</p> <p>【実施場所】オンライン（Zoom）</p> <p>【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知した。</p> <p>【内容】標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室を開催した。指導は日本語教師が行った。テキストは、①②「いっぽにほんごさんぽ初級1」、③④「いっぽにほんごさんぽ初級2」、⑤⑥「いっぽにほんごさんぽ初級3」、⑦⑧「まるごと 日本のことばと文化 初中級A2/B1」を使用した。</p> <p>【開始した月】 ①③⑤⑦5月、②④⑥⑧10月</p> <p>【講師】 各1人（うち、日本語教師 各1人）</p> <p>【関係機関との連携】特になし</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>
活動3	<p>【名称】外国人のための日本語講座（初級・初中級）※対面（大学連携）【既設】</p> <p>【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。また、講座修了後には、別な日本語学習の場（例：次のレベルの講座、各地域での日本語教室、日本語れんしゅう会）にも繋いでいく。</p> <p>【実施回数】①初級（通年・夕方）：全68回（1回1時間15分） ②初中級（通年・夕方）：全61回（1回1時間15分）</p> <p>【受講者数】①15名、②6名</p> <p>【実施場所】宮崎大学木花キャンパス 附属図書館内教室等</p> <p>【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知した。</p> <p>【内容】標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室を、日本語教員養成講座を実施している宮崎大学と連携しながら開催した。指導は日本語教師が行った。テキストは、①「まるごと 日本のことばと文化 初級1 A1 かつどう」②「まるごと 日本のことばと文化 初中級A2/B1」を使用した。</p> <p>【開始した月】 ①②5月</p> <p>【講師】 ①1人②2人（うち、日本語教師 ①1人②2人）</p> <p>【関係機関との連携】特になし</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>

活動4	<p>【名称】 にほんごサロン「きらり」in 新富（県央：新富町）【既設】</p> <p>【目標】 地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。</p> <p>【実施回数】 8回（1回2時間）</p> <p>【受講者数】 ①8名（外国人3名、日本人5名） ②9名（外国人1名、日本人8名） ③22名（外国人13名、日本人9名） ④28名（外国人17名、日本人11名） ⑤36名（外国人12名、日本人24名） ⑥8名（外国人2名、日本人6名） ⑦4名（外国人1名、日本人3名） ⑧89名（外国人82名、日本人7名）</p> <p>【実施場所】 ①～④、⑦新富町総合交流センターきらり ⑤新富町立富田中学校体育館 ⑥新富町フットボールセンター ⑧新富町西体育館</p> <p>【受講者募集方法】 新富町と連携しながら、募集チラシの配布や広報誌、HPやSNS、企業訪問等で周知した。</p> <p>【内容】 地域や外国人住民等のニーズも踏まえながら、地域における生活や文化、防災など外国人住民に関心の高いテーマを設定し、多文化共生の推進も兼ねた日本語教室を新富町と連携して実施した。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行った。各回のテーマは下記のとおり。</p> <p>①買い物に関する日本語・朝市散策 ②教室で行いたいテーマ決め ③防災 ④地域行事について（浴衣着付け体験） ⑤これまでの教室で学習した内容の復習・スポーツレクリエーション ⑥公共施設の利用方法（サッカー体験） ⑦日本の文化・習慣など ⑧自転車の交通ルール</p> <p>【開始した月】 4月</p> <p>【講師】 各1人（うち、日本語教師 各1人）</p> <p>【関係機関との連携】 新富町：企画、広報、当日運営、講座協力、高鍋警察署：講座協力、 ヴィアマテラス宮崎：講座協力 等</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>
-----	--

活動 5	<p>【名称】にほんごカフェ in にちなん（県南：日南市）【既設】</p> <p>【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。</p> <p>【実施回数】4回（1回2時間）</p> <p>【受講者数】①4名（外国人3名、日本人1名） ②9名（外国人5名、日本人4名） ③11名（外国人7名、日本人4名） ④20名（外国人17名、日本人3名）</p> <p>【実施場所】①～③創客創人センター ④小村寿太郎記念館</p> <p>【受講者募集方法】日南市と連携しながら、募集チラシの配布や広報誌、HPやSNS、企業訪問等で周知した。</p> <p>【内容】地域や外国人住民等のニーズも踏まえながら、地域における生活や文化、防災など外国人住民に関心の高いテーマを設定し、多文化共生の推進も兼ねた日本語教室を日南市と連携して実施した。指導は国際交流員と日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行った。各回のテーマは下記のとおり。</p> <p>①ゴミの分別 ②日南市のおすすめの場所などの紹介 ③日本の文化・風習について ④飢肥の町歩きによる日本語でのコミュニケーション</p> <p>【開始した月】7月</p> <p>【講師】各2人（うち、日本語教師各1人）</p> <p>【関係機関との連携】日南市：企画、広報、当日運営、講師</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>
活動 6	<p>【名称】みまた日ほんGO教室（県西：三股町）【既設】</p> <p>【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。</p> <p>【実施回数】6回（1回2時間）</p> <p>【受講者数】①16名（外国人10名、日本人6名） ②15名（外国人6名、日本人9名） ③11名（外国人8名、日本人3名） ④4名（外国人2名、日本人2名） ⑤11名（外国人5名、日本人6名） ⑥8名（外国人6名、日本人2名）</p>

	<p>【実施場所】 ①④三股町中央公民館 ②⑤三股町第3地区分館、 ③⑥三股町第6地区分館</p> <p>【受講者募集方法】 三股町と連携しながら、募集チラシの配布や広報誌、HPやSNS、企業訪問等で周知した。</p> <p>【内容】 地域や外国人住民等のニーズも踏まえながら、地域における生活や文化、防災など外国人住民に関心の高いテーマを設定し、多文化共生の推進も兼ねた日本語教室を三股町と連携して実施した。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行った。各回のテーマは下記のとおり。</p> <p>①三股町のおすすめの場所などの紹介 ②防災 ③買い物に関する日本語 ④公共交通機関の乗り方 ⑤年末年始の過ごし方 ⑥病院の受診</p> <p>【開始した月】 8月</p> <p>【講師】 各1人（うち、日本語教師 各1人）</p> <p>【関係機関との連携】 三股町（(一社)地球人BASE）：企画、広報、当日運営、都城警察署：講座協力</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>
(取組⑧～⑮) その他の取組	
<p>(取組⑨) 日本語スピーチコンテストの開催</p> <p>県内で生活する外国人（留学生を含む。）が日本語学習の成果を確認するとともに、それを聞く全ての人たちに新たな視点を与え、違いを知る好機として相互理解を図ることを目的に、日本語のスピーチコンテストを開催した。遠隔地の学習者にも発表の機会を提供することを目的に地域大会を開催し、各地域大会の成績上位者が県大会に出場。</p> <p>【地域大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県北地域 <ul style="list-style-type: none"> 日時：12月17日（日） 場所：カルチャープラザのべおか 発表者：学生の部0名 一般の部1名 計1名 ・ 県央・県南地域 <ul style="list-style-type: none"> 日時：11月19日（日） 場所：宮崎県庁5号館521号室 発表者：学生の部2名 一般の部2名 計4名 ・ 県西地域 	

日時：11月12日（日）

場所：都城市中央公民館

発表者：学生の部0名 一般の部2名 計2名

【県大会】

日時：2月4日（日）

場所：県電ホール

発表者：学生の部1名 一般の部5名 計6名

（取組⑨）日本語れんしゅう会の開催

県内で生活する外国人を対象とし、日本語学習支援者育成講座等により育成・確保した日本語ボランティアが各参加者（外国人住民）の日本語のレベルや希望する学習内容に応じ、マンツーマン方式での日本語の指導を行った。

開催日：毎週水・金曜日（計90回）

場所：カリーノ宮崎地下1階会議室

参加者：29名（学習者17名、日本語ボランティア12名）

（取組⑩）高校生との交流事業

日本語教育を受けている外国人住民と県内高校生が日本語で交流する場を設けることで県内の日本語教育の促進を図るとともに、多文化共生地域づくりを担う人材育成を図ることを目的に宮崎学園高等学校「多文化共生科目」と連携して講座を開催した。

日時：7月4日（火）～12月5日（火） 全12回

場所：宮崎学園高等学校

参加者：実数9名

【第1回】

講師：高柳 香代（(公財)宮崎県国際交流協会 総括コーディネーター）

内容：宮崎県の多文化の状況

【第2回】

講師：高柳 香代（(公財)宮崎県国際交流協会 総括コーディネーター）

内容：レヌカの学び

【第3回】

講師：高柳 香代（(公財)宮崎県国際交流協会 総括コーディネーター）

内容：やさしい日本語について

【第4回】

講師：満留 由紀子氏（小林市地方創生課国際化推進コーディネーター）

内容：小林市役所での地域日本語教室の取組みについて

【第5回】

講師：水本 敦史氏（出入国在留管理庁 福岡出入国在留管理局 審査管理部門統括審査官）

内容：入管政策と入管の仕事について

【第6回】

講師：川越 裕天氏（宮崎日日新聞社報道部記者）

内容：新聞特集記事「シンチャオみやぎ」について

【第7回】

講師：高柳 香代（(公財)宮崎県国際交流協会 総括コーディネーター）

内容：ワークショップ「読めないお知らせ」

【第8回】

講師：Nicolas Yuto Matsuzaki Soto 氏

内容：日本語講座受講生との対話

【第9回】

講師：坊菌 絵里子氏（宮崎国際教育サービス(株)）

内容：日本語教師との対話

【第10回】

講師：Hoang Giang 氏（宮崎県ベトナム人協会 会長）

内容：外国人コミュニティキーパーソンとの対話

【第11回】

講師：岡本 哲哉氏（宮崎市国際交流協会 事務局長）

内容：宮崎市国際交流協会の取組みについて

【第12回】

講師：田中 春佳氏、梅村 崇史氏（JICA九州）

内容：開発教育、多文化共生、日本語教育の取組みについて

（取組⑩）日本語教育の紹介動画の作成

県内で実施されている日本語教育に関する取組を県民や企業等へ啓発するための紹介動画を作成した。

作成本数：11本（1本1分程度）

活用方法：「ひなたにほんごナビ」への掲載や企業訪問等で活用

（取組⑪）「ひなたにほんごナビ」の運営

宮崎県（県国際交流協会を含む）や市町村の日本語教育に関する取組を多言語で紹介するポータルサイトを運営し、外国人住民や日本人住民等への周知を図った。

URL：<https://hinatanihongo.mif.or.jp/>

閲覧数：9,243

ユーザー数：2,296名

(取組⑪) 外国人住民へのチラシ配布用トートバッグの作成

外国人住民に県内の日本語教育に関する取組の情報を直接伝えるため、各取組のチラシ等を封入して配布するためのトートバッグを作成した。

作成部数：800 枚

(取組⑫) ICT教材の利用促進

本事業による日本語教室等以外でも外国人住民が自ら学習できるよう、文化庁のオンライン教材「つながる ひろがる にほんごでのくらし」について、日本語教室におけるリーフレットの配布や動画の視聴、ひなたにほんごナビ及び協会ホームページ上での広報等により周知・啓発を行った。

(取組⑬) 事務局スタッフ（専従）の配置

体制整備をより効果的に進めるために、事務局スタッフ（専従）2名を配置した。

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	日本語れんしゅう会（通年） 地域日本語教室（県央）
5月	日本語講座（初級1・2・3：対面、初級1・2・3・初中級：オンライン） 第1回総合調整会議 地域日本語教室（県央）
6月	第1回地域別意見交換会（～7月） 地域日本語教室（県央）
7月	地域日本語教室（県央・県南） 高校生との交流（第1回～第3回）
8月	第1回ひなたにほんご交流会 有識者意見交換会 地域日本語教室（県西）
9月	日本語学習支援者フォローアップ講座（～11月、対面） 外国人材受け入れセミナー 日本語ボランティア実践研修（～10月、オンライン） 地域日本語教室（県西） 高校生との交流（第4回～第6回）
10月	日本語講座（初級1・2：対面、初級1・2・3・初中級：オンライン） 日本語教育・多文化共生入門セミナー（市町村職員向け第1回）

	地域日本語教室（県央・県西） 高校生との交流（第7回・第8回）
11月	日本語講座（初中級：対面） 日本語ボランティア実践研修（～12月、対面） 日本語教育・多文化共生入門セミナー（一般県民向け、市町村職員向け第2回・第3回） 地域日本語教室（県南・県西） 日本語スピーチコンテスト（地域大会：県央・県南、県西） 高校生との交流（第9回～第11回）
12月	高校生との交流（第12回） 日本語教育・多文化共生入門セミナー（市町村職員向け第4回・第5回） 地域日本語教室（県央・県西） 日本語スピーチコンテスト（地域大会：県北）
令和6年1月	第2回地域別意見交換会 日本語学習支援者フォローアップ講座（～2月、オンライン） 第1回地域日本語教育コーディネーター研修 地域日本語教室（県央・県南・県西）
2月	日本語スピーチコンテスト（県大会） 地域日本語教室（県央・県南）
3月	第2回地域日本語教育コーディネーター研修 第2回総合調整会議 第2回ひなたにほんご交流会 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
<p>【令和5年度の目標】（再掲）</p> <p>5年間の取組の集大成として、本県の地域日本語教育体制のあり方を明確化するとともに、必要な人材の育成や外国人雇用企業との連携を推進し、令和6年度以降も地域日本語教育を継続できる体制を整備する。</p> <p>【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】</p> <p>上記目標達成に向けての主な取組として、以下の取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域日本語教育コーディネーター研修、日本語学習支援者フォローアップ講座、日本語ボランティア実践研修による人材育成 ○ ポータルサイトや日本語教育紹介動画による広報や、外国人材受入れセミナーをはじめとした各種会議における意見交換などを通じた外国人雇用企業との連携促進

【指標 1：定性評価目標】

県内の各市町村について、担当課との協議の上で、外国人住民の状況等を踏まえて今後どのように地域日本語教育に取り組むかを明確化し、関係者間で共有する。

(検証方法) 第2回総合調整会議において示し、出席者から意見や評価を受ける。

(評価) 過去5年間の成果と課題について出席者から意見や評価を受けた。地域日本語教育に取り組む市町村の増加等の一定の成果はあったものの、すべての空白地域の解消には至らなかったため、次年度において地域日本語教育実態調査を行いニーズ把握を行う方向性を共有した。

【指標 2：定量評価目標】

本事業で実施される地域日本語教室等において日本語学習を支援した日本人を対象としたアンケートにおいて、「学習者の日本語レベルに合わせるため、また、学習者になるべくたくさん話をさせるために、「きく」ことや自分の話し方を調整することができた」と回答した割合と「学習者の状況を観察し、学習方法や学習内容を学習者に併せて工夫することができた」と回答した割合の平均

○目標値 80% (前年 なし)

○実績値 30.1%

(検証方法) アンケートを行い、結果を事務局が集計した。

(評価) 新設の目標値が高すぎたこともあり、目標値の達成には届かなかったが、研修の実施により意識醸成を図ることができた。

【指標 3：定量評価目標】

本事業で実施される日本語教育に参加し日本語を学習した外国人を対象としたアンケートにおいて、「日本語が前よりとても上手になった」と回答した割合と「日本語を使ってスムーズに生活ができるようになった」と回答した割合の平均

○目標値 80% (R4: 59.8%、R3: 54.3%)

○実績値 71.8%

(検証方法) アンケートを行い、結果を事務局が集計した。

(評価) 目標値の達成はできなかったが、日本語教育の実施ノウハウの向上等により、前年度より高い実績値となった。

【指標 4：定量評価目標】

各種会議に出席する、本事業で実施する日本語教育に外国人従業員を参加させるなど、実際に連携することができた外国人雇用企業数

○目標値 25社 (前年 10社)

○実績値 12社

(検証方法) 各取組に参加した企業数を事務局が集計した

(評価) 目標値の達成はできなかったが、着実に参加企業を増やすことができた。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組④・⑤・⑦・⑭】

（定量評価）なにかしらの日本語教育に関する取組（日本語教室、日本語講座、日本語れんしゅう会、オンライン学習ツールの広報等）を行っている市町村数

○目標値 26市町村 （前年 10市町村）

○実績値 10市町村

【取組⑥】

（定量評価）学習支援者フォローアップ講座の参加者数

○目標値 40名 （前年 取組なし）

○実績値 27名

（定量評価）日本語ボランティア実践研修の参加者数

○目標値 40名 （前年 取組なし）

○実績値 17名

【取組⑦】

（定量評価）日本語講座初級1（対面・オンライン）参加者数

○目標値 34名 （前年 15名）

○実績値 21名

（定量評価）日本語講座初級2（対面・オンライン）参加者数

○目標値 34名 （前年 20名）

○実績値 15名

（定量評価）日本語講座初級3（対面・オンライン）参加者数

○目標値 34名 （前年 6名）

○実績値 8名

（定量評価）日本語講座初中級（オンライン）参加者数

○目標値 14名 （前年 13名）

○実績値 12名

（定量評価）日本語講座（宮崎大学委託）参加者数

○目標値 20名 （前年 32名）

○実績値 21名

（定量評価）地域日本語教室 参加者数（外国人）

○目標値 延べ 500名 （前年 延べ 155名）

○実績値 延べ 200名

(定量評価) 地域日本語教室 参加者数 (日本人)

○目標値 延べ 500名 (前年 延べ 121名)

○実績値 延べ 113名

【検証方法】

- ・ 県事業としての取組を事務局が集計した。

【評価】

- ・ 第2回総合調整会議において、結果を報告し評価を得た。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

○地域日本語教育体制の整備について

- ・ 市町村との関係構築や地域日本語教育推進のためのコーディネーション機能、市町村の多様な取組に対する県の支援が十分でない。
- ・ 外国人住民の情報・ニーズ把握ができていない。
- ・ 企業や民間団体との連携が十分でない。

○学習機会の確保・充実について

- ・ 全ての空白地域の解消に至らず、市町村単独での地域日本語教室の継続が困難である。
- ・ 地域日本語教育推進のための職員体制・ノウハウが十分でない。
- ・ 県と市町村の事業に重複がある。

○日本語教育人材の確保・育成について

- ・ 日本語教育人材の確保・育成が必要である。
- ・ 市町村の取組を支援する上での、適切な日本語教育人材の紹介が十分でない。
- ・ ボランティアの活躍の場と機会の提供が十分でない。
- ・ 県と市町村それぞれに登録している日本語教育人材について、情報共有できていない。

(2) 今後の展望

以下の3点を柱に掲げて事業を推進し、年次計画(令和6年度～令和8年度)終了時点で、外国人住民が県内のどこに住んでいても日本語教育を受けることができる体制構築を目指す。

- ・ 関係機関と連携した地域日本語教育体制の整備
- ・ 学習機会の確保・充実
- ・ 日本語教育人材の確保・育成

なお、本県の地域日本語教育が目指すレベルは、年次計画終了時点で、A2レベル(基礎段階の言語使用者)とする。

令和6年度については、(1)の課題を踏まえた上で、関係者とコミュニケーションの充実を図り事業を進めるとともに、市町村での日本語教育が継続できるようにニーズ把握を行う。

また、本県が実施する地域日本語教育において、A2レベルを目指すための日本語教育プログラムの検討を行う。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・持続的な体制整備のために必要な、地域日本語教育をサポートできる人材が不足している。

(改善に向けた取組)

日本語教育・多文化共生入門セミナーや日本語学習支援者フォローアップ講座、日本語ボランティア実践研修の実施による人材育成を行った。

- ・外国人雇用企業の本事業への参画が進んでいない。

(改善に向けた取組)

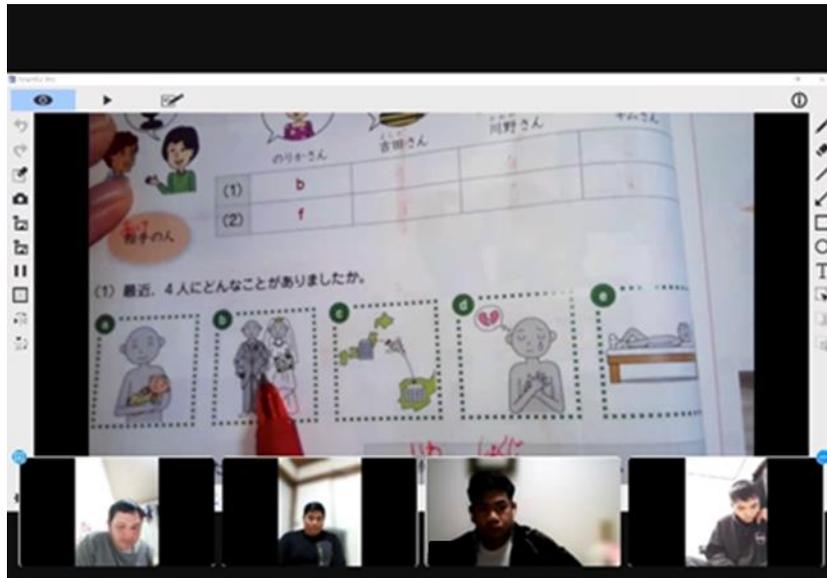
外国人材受入れセミナーや地域日本語教室の開催の広報や総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーターの声かけにより、各取組に企業の参加があった。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑤	日本語教育・多文化共生入門セミナー
	

⑦

外国人のための日本語講座（オンライン）



⑦-4

にほんごサロン「きらり」 in 新富



⑩

高校生との交流



【参考資料一覧】（令和5年度以降は、主要な成果物（報告書、教材等）に限る。）

取組番号	資料名	NEWS 掲載
①～⑮	地域日本語教育体制整備事業の成果に関する報告書	○